

# 第 46 期 報告書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	
1. 株式会社の現況に関する事項	2-4
2. 株 式 に 関 する 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 する 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

## 事業報告(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、雇用・所得環境の改善が進む中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の経済政策の動向や北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクの高まり等から、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

さて、第 46 期の釧路空港における利用実績は、主要路線である羽田便が順調に推移し、特に 6～8 月に大きく伸長したことから大幅に増加しました。また道内路線は、昨年度の台風被害による JR の運休を機会に、鉄道から航空へ一定程度の旅客がシフトしたと推測され、今期においても比較的堅調に推移しました。この結果、国内定期便利用者の総数では前年比で 2 万 2 千人増加し、74 万 5 千人(前期比 3.0%増)となりました。また、国際線の運航は大韓航空によるチャーター便(運航便数 4 便)のみとなり、前期に引き続き厳しい状況が続いております。

こうした状況の下、当社の第 46 期の営業収入は、前期比で 8,644 千円減収(1.6%減)の 525,530 千円となりました。

営業収入の内訳では物販テナントの退店が主な要因となり、貸室収入及び管理収入が減収となっております。具体的には貸室収入が前期比で 6,576 千円減収(3.9%減)の 162,966 千円、管理収入では前期比で 2,606 千円減収(3.1%減)の 80,474 千円を計上いたしました。これらの減収を回復すべく新規テナントの誘致に向け、鋭意努力しているところでございます。次に附帯収入では、チャーター便施設使用料や広告収入の増収により、前期比で 1,277 千円増収(7.7%増)の 17,943 千円を計上いたしました。また、営業雑収入はテナント消費電力の減少により、前期比で 1,120 千円減収(2.4%減)の 45,672 千円を計上いたしました。

一般管理費では、修繕費の減少等により全体で前期比 11,020 千円減(2.8%減)となる、379,352 千円となりました。

結果、当期の経常利益額は前期比で 10,852 千円増益(8.6%増)の 137,501 千円となりました。また当期純利益額は前期比で 3,857 千円の増益(4.4%増)となる、90,959 千円となりました。

平成 29 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(直近 2 カ年との年度実績の比較)

路線	航空会社	乗降客数(人)				
		H29(A)	H28(B)	H27(C)	(A/B)%	(A/C)%
羽 田	JAL	298,202	281,266	272,970	106.0	109.2
	ANA	97,068	101,058	103,959	96.1	93.4
	ADO	160,187	149,385	142,769	107.2	112.2
	小計	555,457	531,709	519,698	104.5	106.9
新千歳	ANA	103,558	105,756	96,138	97.9	107.7
丘 珠	HAC	72,703	72,199	55,229	100.7	131.6
伊 丹	ANA	9,657	10,451	10,576	92.4	91.3
中 部	JAL	3,556	3,135	3,591	113.4	99.0
合 計		744,931	723,250	685,232	103.0	108.7

平成 29 年度 釧路空港 国際便利用実績(直近 2 カ年との年度実績の比較)

航空会社	路線	乗降客数(人)		
		H29	H28	H27
大韓航空	仁川	534	0	0
中国東方航空	上海	0	0	3,728
	温州	0	0	697
エバー航空	台北	0	0	2,425
上海吉祥航空	上海	0	0	1,181
エアドゥ	高雄	0	0	264
合 計		534	0	8,295

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当事業年度)
営 業 収 入	529,203 千円	538,975 千円	534,173 千円	525,530 千円
当 期 純 利 益	78,553 千円	123,067 千円	87,102 千円	90,959 千円
一 株 当 り 当 期 純 利 益	196 円 38 銭	307 円 67 銭	217 円 75 銭	227 円 40 銭
総 資 産	2,500,008 千円	2,378,186 千円	2,195,414 千円	2,141,442 千円
純 資 産	752,720 千円	870,087 千円	952,188 千円	1,038,147 千円

(3)対処すべき課題

引き続き次のような点が、当社における当面の課題であると認識し、この解決に取り組むと共に、空港ターミナルビルの安全・安心の確立とお客様満足の向上に努めて参ります。

- ・収入の極大化と経費削減によるキャッシュフローの最大化
- ・経年劣化した施設、機械設備の保全計画の実行による安全性の確保
- ・自治体、経済界との連携のもと、空港運営の民間委託における課題への取り組み

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における事業所及び使用人の状況

①事業所

北海道釧路市鶴丘 2 番地(本社所在地)

②使用人の状況

使用人数	10 名
平均年齢	40.1 歳
平均勤続年数	6 年 10 ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	43,800,000 円
釧路信用金庫	346,200,000 円
北海道銀行	217,450,000 円
北洋銀行	169,507,000 円
合 計	776,957,000 円

## 2. 株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株  
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株  
③当事業年度末の株主数 37 名  
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
ANA ホールディングス株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
小林 強	代表取締役社長	
長浜 祐一	常務取締役	
於保 正信	取締役	
大河 克幸	取締役	王子マテリア株式会社 取締役釧路工場長
川村 修一	取締役	釧路商工会議所 専務理事
倉富 安生	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
栗林 定正	取締役	三ツ輪運輸株式会社 代表取締役社長
高玉 雄司	取締役	釧路市 水産港湾空港部長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
猿子 満彦	取締役	太平洋興発株式会社 取締役釧路支店長
安永 敦美	取締役	日本製紙株式会社 執行役員釧路工場長
香川 眞廣	監査役	阿寒バス株式会社 代表取締役社長
木島 淳	監査役	日本航空株式会社 釧路空港所 所長
佐藤 禎一	監査役	釧路信用金庫 理事長

注 1. 取締役大河克幸氏、川村修一氏、倉富安生氏、栗林定正氏、高玉雄司氏、棚野孝夫氏、猿子満彦氏、安永敦美氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。

注 2. 監査役香川眞廣氏、木島淳氏、佐藤禎一氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役です。

#### (2) 取締役に支払った報酬等の総額

区分	人数	報酬の額
取締役	3 人	6,564,000 円

注 1. 取締役に対する報酬限度額(年額)は、1997 年 6 月 24 日の定時株主総会において 15 百万円と決議されております。

注 2. 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の支払はありません。

## 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>1.流動資産</b>	<b>344,227,556</b>	<b>1.流動負債</b>	<b>256,082,383</b>
現金・預金	339,144,804	前受金	16,969,449
未収入金	5,002,752	預り金	20,081
前払金	80,000	未払金	36,107,553
		未払法人税等	26,797,400
		未払消費税	5,253,900
		一年以内返済長期借入金	170,934,000
<b>2.固定資産</b>	<b>1,797,214,516</b>	<b>2.固定負債</b>	<b>847,212,438</b>
(1)有形固定資産	1,761,290,020	敷金	28,785,090
建物	1,646,087,328	長期借入金	606,023,000
建物附属設備	57,150,393	退職給付引当金	12,382,088
構築物	48,740,113	リース債務	22,260
什器備品	6,216,286	社債	200,000,000
リース資産	15,900		
建設仮勘定	3,080,000	<b>負債の部合計</b>	<b>1,103,294,821</b>
(2)無形固定資産	1,366,884	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	403,300	<b>1.株主資本</b>	<b>1,038,147,251</b>
ソフトウェア	963,584	(1)資本金	200,000,000
(3)投資その他の資産	34,557,612	(2)利益剰余金	
出資金	1,045,000	①利益準備金	29,700,000
投資有価証券	30,000,000	②役員退職引当金	1,800,000
保険積立金	3,512,612	③その他利益剰余金	806,647,251
		別途積立金	177,987,099
		繰越利益剰余金	628,660,152
		<b>純資産の部合計</b>	<b>1,038,147,251</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,141,442,072</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>2,141,442,072</b>

## 損 益 計 算 書

自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>営業収入</b>		<b>525,529,918</b>
貸 室 収 入	162,966,443	
管 理 収 入	80,474,280	
共用施設収入	208,145,163	
附 帯 収 入	17,942,806	
営 業 雑 収 入	45,672,047	
保安施設使用収入	10,329,179	
<b>一般管理費</b>		<b>379,352,409</b>
<b>営業利益</b>		<b>146,177,509</b>
<b>営業外収益</b>		<b>6,905,940</b>
受 取 利 息	1,490	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	6,002,450	
<b>営業外費用</b>		<b>15,582,349</b>
支 払 利 息	12,482,349	
社 債 利 息	3,100,000	
<b>経常利益</b>		<b>137,501,100</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>137,501,100</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>46,542,300</b>
<b>当期純利益</b>		<b>90,958,800</b>

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自：平成29年4月1日 至：平成30年3月31日

(単位：円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	200,000,000	29,200,000	177,987,099	1,800,000	543,201,352	752,188,451	952,188,451	952,188,451
当期変動額								
剰余金の配当		500,000			▲ 5,500,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000
当期純利益					90,958,800	90,958,800	90,958,800	90,958,800
計	0	500,000	0	0	85,458,800	85,958,800	85,958,800	85,958,800
当期末残高	200,000,000	29,700,000	177,987,099	1,800,000	628,660,152	838,147,251	1,038,147,251	1,038,147,251

## 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)…取得原価によっております。

### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…法人税法の規定による定額法

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

#### リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

### (2)当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,000千円	12.5円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

### (3)当期の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	5,000千円	12.5円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

※配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 3.その他の注記

(1)担保に供している資産 …1,646,087千円(建物)

(2)担保に係る債務…607,450千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額…4,045,285千円

(4)一株当たり純資産額 2,595円37銭

(5)一株当たり当期純利益金額 227円40銭

## 監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 香川 眞 廣 ⑩

監査役 木 島 淳 ⑩

監査役 佐藤 禎 一 ⑩

第 46 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当であり、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

### 3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 30 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	1,628,687	48,698	6,036	3,080	1,686,501
貨物ビル	74,550	42	181	0	74,773

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。